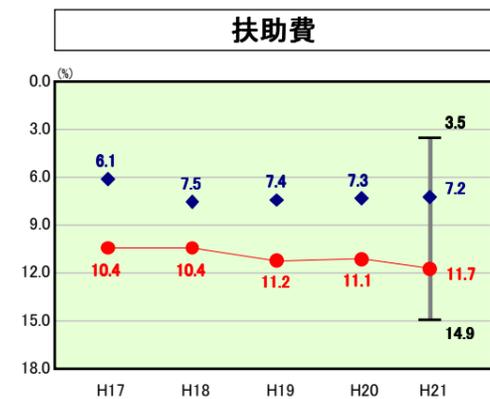
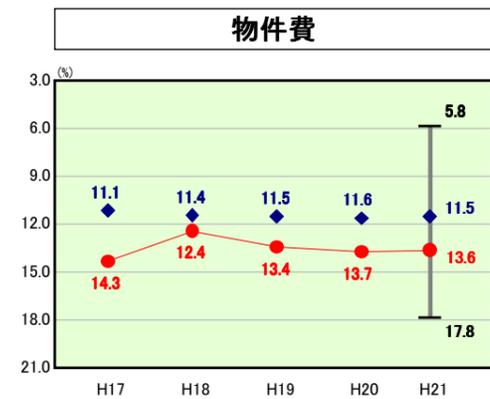
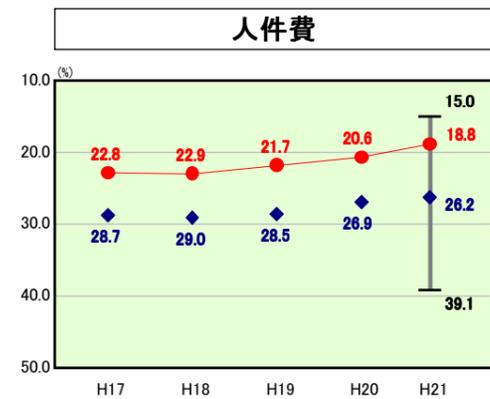
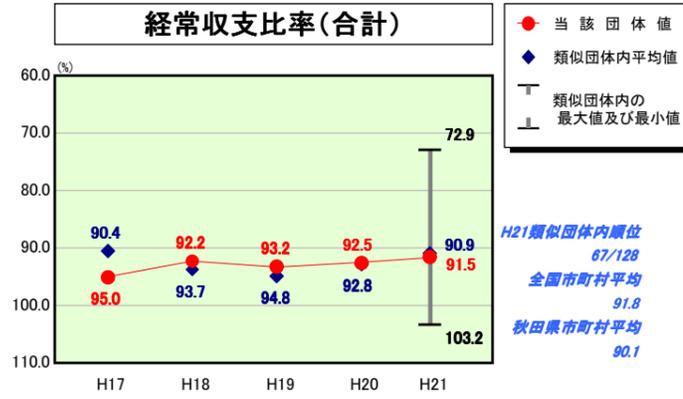
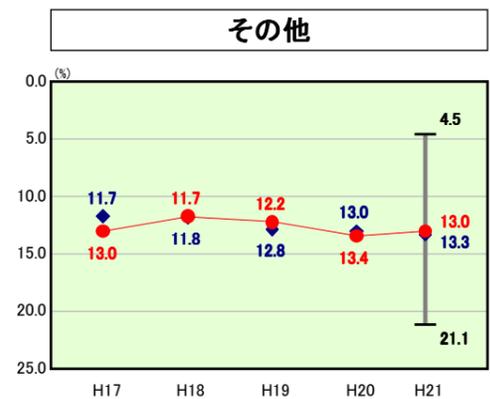
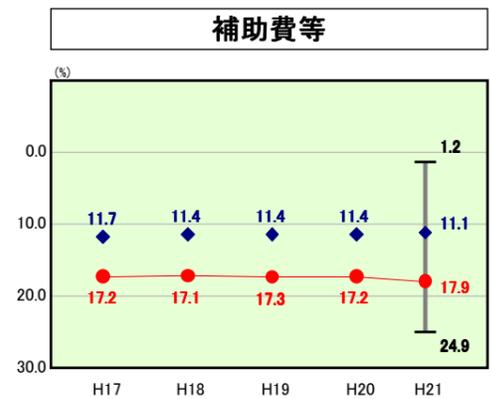
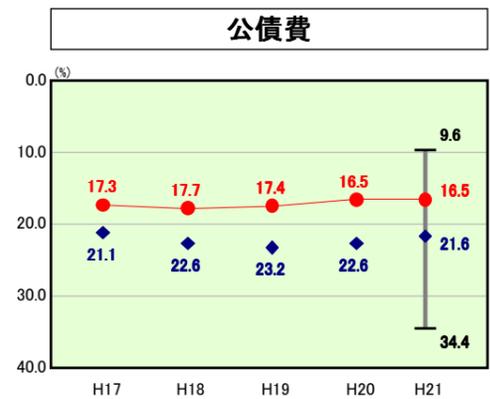
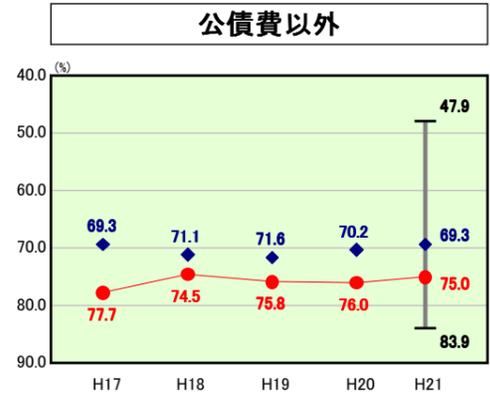
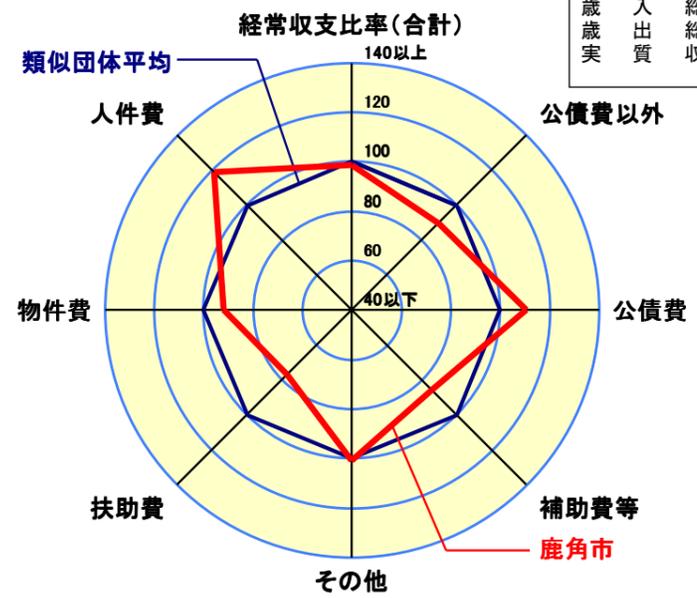


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	35,619人(H22.3.31現在)
面積	707.34 km ²
標準財政規模	10,425,543千円
歳入総額	17,518,037千円
歳出総額	17,023,494千円
実質収支	262,191千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 平成17年からの集中改革プランにより、勤奨退職や新採用人数の抑制を進めた結果、人件費の削減が図られ、類似団体平均と比較し18.8%と低い比率となっている。今後も手当等の見直しを定期的に行うとともに、定員管理の適正化に努めていく。

物件費
 13.6%と類似団体平均と比較して高くなっているのは、除雪経費と公共施設の民間委託による指定管理料の増が要因として挙げられる。指定管理制度の導入により、物件費については増加しているものの、人件費の削減が大きく、全体としては経費削減が図られている。今後も経費削減に向け、徹底した事務事業の見直しを進めていく。

扶助費
 11.7%と類似団体平均と比較し大きく上回っているが、児童福祉費の増加や障害者等自立支援給付扶助費、生活保護費が年々増加してきていることが要因である。必要な支援を行いながらも、資格審査等の適正化や事業の見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

公債費
 償還額と地方債発行額のバランス等に考慮し地方債の発行を進めてきた結果、16.5%と類似団体平均を下回っているが、今後大規模な普通建設事業も予定されており、上昇していくことが見込まれる。比率の上昇を最小限に抑えるため、事業内容や事業費の精査に努め、適正な地方債管理を進めていく。

補助費等
 既存施設の老朽化等に伴うごみ処理、し尿処理等の広域行政組合への負担金や主要産業である農業に対し積極的な支援を行うため各種補助金が増加傾向にあり、類似団体平均と比較し高い値となっている。明確な基準のもと定期的な補助金の見直しを行い、補助団体等の自立を促し、補助額の縮小や廃止を進め、比率の上昇を抑制していく。

その他
 類似団体平均並みの13.0%となっているが、高齢化が進んでいることにより後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計、新規の建設事業が予定されている農業集落排水事業特別会計への繰出金など増加が予想される。特別会計における健康づくりや介護予防事業を進めるとともに、保険料や使用料、負担金の見直しを行うことにより、繰出金の抑制に努めていく。

普通建設事業費
 廃校利活用事業や小・中学校耐震補強工事などにより補助事業費は増加したが、単独事業については新規の事業を行わなかったことにより前年度より減少し、類似団体平均と比較しても下回った。今後は計画的なインフラ整備を進めながらも、実施事業の精査により普通建設事業費の抑制に努めていく。